

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課
担当課長名:西川 昌宏

事業名	高規格ICアクセス 一般国道152号 <small>いけじま おおはら</small> 池島～大原	事業区分	一般国道	事業主体	浜松市
起終点	自: <small>しずおか はままつ てんりゅう みさくぼちょうおくりょうけいけいじま</small> 静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家池島 至: <small>しずおか はままつ てんりゅう みさくぼちょうおくりょうけいおおはら</small> 静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家大原			延長	7.3 km
事業概要					
一般国道152号池島～大原は、高規格幹線道路三遠南信自動車道の現道改良区間として(仮)水窪北IC～(仮)水窪IC間を結び、一体となり広域幹線道路ネットワークを形成することを目的とし、静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家池島から同大原までの延長7.3kmを整備するものである。					
H27年度事業化		—		H29年度用地着手	
H30年度工事着手		—			
全体事業費		約182 億円	事業進捗率	約41 %	供用済延長
計画交通量		4,000 台/日			
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	1.1	4.5 %	79/172億円	191/191億円	令和7年
	1.7 [2%]		事業費: 76/169億円	走行時間短縮便益: 193/193億円	
	2.2 [1%]	(残事業)	維持管理費: 2.8/2.8億円	走行経費減少便益: -3.5/-3.5億円	令和7年
2.4	10.4 %	更新費: — 億円	交通事故減少便益: 1.4/1.4億円		
(参考)	3.5 [2%]	感度分析	(事業全体)		(残事業)
4.3 [1%]	交通量 B/C=1.00～1.2(±10%)		交通量 B/C=2.2～2.7(±10%)		
		事業費 B/C=1.01～1.2(±10%)	事業費 B/C=2.2～2.7(±10%)		
		事業期間 B/C=1.1～1.2(±20%)	事業期間 B/C=2.4～2.5(±20%)		
事業の効果等					
① 県境を越えた地域交流・観光交流					
<ul style="list-style-type: none"> 当該区間の開通および青崩峠道路の開通により、水窪支所から遠山温泉郷への所要時間は約30分短縮される見込みである。 三遠南信自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業により南信州地域や観光交流の拡大が期待される。 					
② 経済・産業の発展への寄与					
<ul style="list-style-type: none"> FSC認証材の“天竜材”の輸送において、狭隘な区間が多い国道152号等を利用するため、効率的な輸送が課題。 三遠南信自動車道整備により、北遠地域の60分圏域が拡大、また道路幅員が確保され、天竜材の輸送効率化など、経済・産業の活性化が期待される。 					
③ 防災ネットワークの強化					
<ul style="list-style-type: none"> 天竜区龍山地域を通る国道152号は、災害による通行止めが頻発(計485日【H30以降】)しており、道路ネットワークが貧弱。 三遠南信自動車道の全線開通により、国道152号が通行止めとなった際の迂回路として機能を発揮する。 					
関係する地方公共団体等の意見					
「三遠南信自動車道(国道152号)改良事業長尾(なごお)・西浦(にしうれ)地区対策協議会」から整備の強い要望がある。					
事業評価監視委員会の意見					
「事業継続」することは「妥当」である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
三遠南信自動車道の佐久間道路・三遠道路の東栄IC～鳳来峡IC間では、令和7年度内の開通が予定され、さらに、静岡・長野県を結び、難所である青崩峠道路では、令和7年3月に青崩峠トンネル(仮称)の本体工事が完成するなど、本事業区間を含めた全線開通に向け、地元の期待がこれまで以上に高まっている。また、水窪佐久間道路では、工事着手に向けた調査設計・用地取得が進められている。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
・事業進捗率は約41%、用地取得率は約99%					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地取得はおおむね完了しており、道路・橋梁整備において計画的な事業進捗が見込まれることから、継続して整備を進めていく。

施設の構造や工法の変更等

現道改良区間の盛土材に同路線他工区や国土交通省飯田国道事務所施工の青崩峠道路からの建設発生土を流用するなど、今後もコスト削減に努めながら事業を推進していく。

今後の資機材や労務費の上昇への対応や経費の削減のため、発注ロットを大きくするなど、計画的な事業進捗により早期供用を図る。

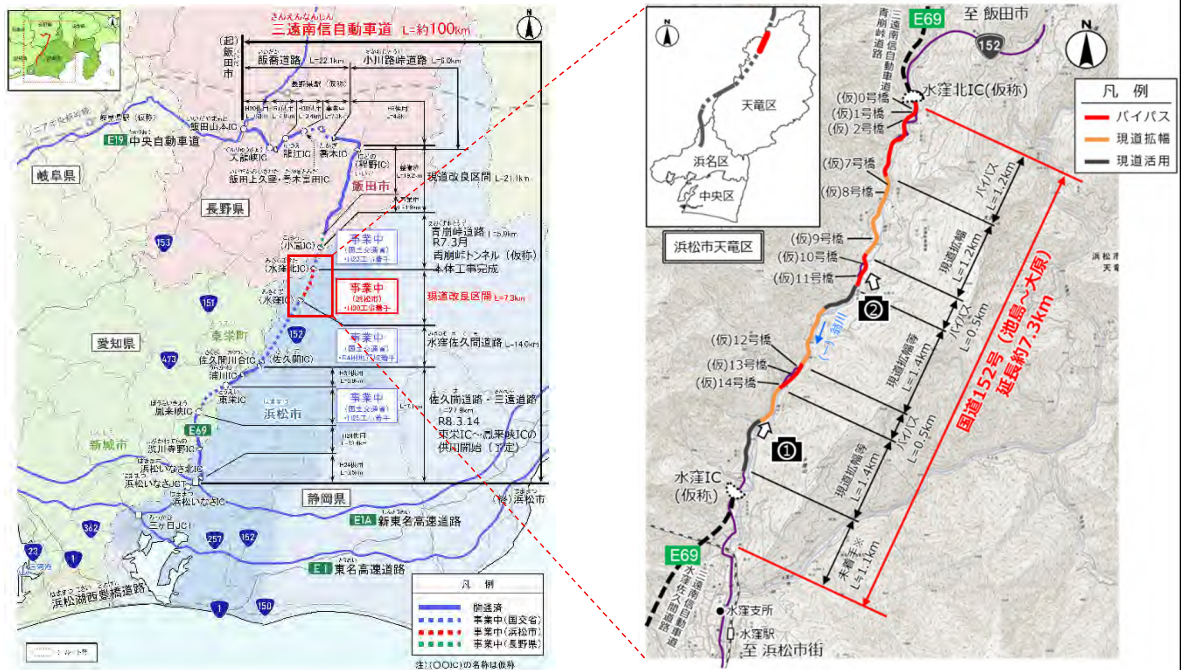
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([] 内は社会的割引率の値)